研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 2 6 日現在

機関番号: 12701

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2020~2022

課題番号: 20H01593

研究課題名(和文)ケアをめぐる負の世代間連鎖:ジェンダー・世代・障がいの包摂的権利保障へ向けて

研究課題名(英文) Negative Intergenerational Linkages over Care: Toward Promoting Inclusive Rights for Gender, Generation, and Disability

研究代表者

相馬 直子(SOMA, Naoko)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授

研究者番号:70452050

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 5,600,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、ジェンダー・世代・障がいの交差する暴力の連鎖に関する構造的把握と包摂的権利保障システムの構想という目的のもと、日本や韓国におけるダブルケアや家族政策の検討を行った。学術論文のみならず、支援者や一般向けへの社会的還元も重視した。コロナウィルス感染拡大という予期しない事象による新しい知見として、コロナ禍における子育て家庭の困難とパンデミックの影響がジェンダー化されていたことを示した。ケアをめぐる全世代型の包摂的権利保障システムを構想するうえで、大きな政策変化が生じている韓国の保持の表 今後の課題を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の学術的意義は、上記の研究目的のもと、ケアをめぐる制度的不正義への対抗戦略として「ケアリング・デモクラシー」という理論的視座から、日本や韓国のダブルケアや家族政策を検討した点にある。またコロナウィルス感染拡大という予期せぬ事象にたいし、家庭のケア実態を調査分析し、社会経済的な脆弱層への影響と保育政策の課題について、ケアリング・デモクラシーの視点から考察した点も新しい知見であり学術的な意義がある。このような研究成果を、学術論文にとどめず、市民セクターとの勉強会、一般向けの新書、支援者向けの共著、学生向けの教科書など、社会的還元を重視した点に社会的意義がある。

研究成果の概要(英文): This study examined "double responsibilities of care" and family policies in Japan and South Korea to structurally understand the interconnection of violence at the intersection of gender, generation, and disability and envision an inclusive rights guarantee system. This research project focused on academic papers and social returns to supporters and the general public. As a new finding due to the unexpected event of Covid-19, this project showed that the difficulties of child-rearing families during the pandemic and its impact were gendered. In envisioning a whole-generation inclusive rights guarantee system for care, we discussed the childcare, single-parent, and parental leave policies in South Korea, where significant policy changes have occurred. The project also discussed future issues from the perspective of caring democracy.

研究分野: 社会政策・社会学・社会福祉学

キーワード: ケア 世 社会政策 世代間連鎖 ケアリングデモクラシー 包摂的権利保障 ダブルケア ジェンダー 権利擁護

1.研究開始当初の背景

近年、野田市の事件など、児童虐待の事件が後を絶たない中で、その背景にはドメスティックバイオレンス(以下、DVと略)があり、児童虐待とDVの一体的解決に関する緊急提言が専門家から発信された。また、育児しながら介護などのダブルケア世帯(多重ケア世帯)の増加に伴い、高齢者虐待・障がい者虐待・児童虐待の連鎖(例:高齢者への虐待と、子どもへのネグレクト)に関する構造的把握の必要性が支援現場から提起されているなど、ケアをめぐる負の世代間連鎖の分析の必要性が高まっている。近年の「全世代型社会保障」改革論議では、年金・医療・介護・子育ての連携が議論されているものの、現金給付やサービス給付に議論が偏重し、権利擁護・保障という視点での「全世代型」の権利保障を構想するという視点が弱い。

児童虐待の世代間連鎖、貧困の世代間連鎖に関する研究はあるものの、高齢者虐待・児童虐待の連関や、ケアをめぐる負の世代間連鎖に関する実態分析は手薄であり、高齢者・児童虐待、DVなどの一体的解決へ向けた実証研究や理論的支えも少ない状況がある。また、福祉レジーム研究やケアレジーム研究では、社会保障や社会サービスといった制度分析に関心が集中しており、虐待・DVといった暴力・権利侵害への制度分析の蓄積が少ない。

社会調査として、こうした暴力ケースへの直接的な実態調査は困難が予想される。しかし、ダブルケア構造把握のうえで、これはケア研究者が見落としてはならない深刻な実態があり、ケア政策をめぐる権利擁護・保障というセーフティネットの再構築という問いとして提示できる。本研究は、権利擁護政策論議が日本より活発に行われてきた韓国との比較から、ジェンダー・世代・障がいをめぐる権利擁護・保障に関する実態分析と政策課題の明確化を行い、ジェンダー・世代・障がいにかかわりなく、女性・子ども・高齢者の権利がともに擁護・保障される、包摂的権利保障システムを構想していく。暴力(虐待)は、不平等な権力関係が介入し、人間の存在にとって最も不正義なものである。本研究は、理論的・実証的検討から、ケアをめぐる制度的不正義にどう対峙するか、ケアリング・デモクラシー(caring democracy)の視点から、ケアをめぐる全世代型の包摂的権利保障システム構想へとつなげていく。

2.研究の目的

本研究は、ケアをめぐる負の世代間連鎖に関する実証研究をつうじて、ジェンダー・世代・障がいの交差する暴力(虐待)の連鎖に関する構造的把握と、包摂的権利保障システムの構想を行うことを目的とする。このように近代社会政策のケア政策を、社会保障・社会サービス政策という範囲にとどめず、暴力・権利侵害に対する権利擁護政策も包含した、複数主体の権利衝突が調停される「包摂的権利保障システム」として検討していく。また、それを個人の権利保障という視点にとどめず、ケアリング・デモクラシー論の枠組みから制度的正義・不正義の次元でアプローチしていく。

3.研究の方法

理論的には、「ケアリング・デモクラシー」論をめぐる国内外の議論をレビューし、ケアをめぐる負の世代間連鎖という観点からの理論枠組みの構築を行った。また、ジェンダーレジーム論においても暴力を含めた包括的な議論がある。ケアリング・デモクラシー論とジェンダーレジーム論の両者の接合可能性を検討した。実証分析の方法としては、コロナウィルス感染拡大により実際のヒアリング調査が出来なかったため、二次資料の収集(高齢者虐待対応事例や児童虐待対応事例をまとめた行政等の資料)を試みた。また、高齢者虐待・障がい者虐待・児童虐待の連鎖の事例と支援対応についても、実践現場の支援者にヒアリングを行った。

4. 研究成果

研究過程や成果報告においては、国内外の学会発表のみならず、市民セクターの勉強会など現場での発表も重視した。また、隣接領域との学術連携も重視し、看護管理学会や認知症ケア学会での成果報告も行った。社会的還元として一般向けの書籍も刊行した。成果としては、雑誌論文10件、学会発表3件(うち招待講演2件)、著作2件である。以下にその中からいくつかを紹介する。

第一に、一般向けと支援者向けへの研究成果の社会的還元である。一般向けとしては、新書(『ひとりでやらない育児・介護のダブルケア』(山下順子上級講師との共著))を刊行した。本研究の負の連鎖のみならず、ダブルケアにかんする構造的な要因、実態や動向、自治体の取り組み、今後の課題などをわかりやすくまとめた。全国におけるダブルケア支援の現場に同書を寄附し、研究成果の社会的還元を行った。くわえて、『文藝春秋オピニオン 2022 年の論点 100』にも寄稿し、ケアラー視点で社会設計を問い直すための問題提起を行った。また、支援者向けの著作として、2点挙げられる。まず渡邉浩文教授らの共著(『子育てと介護のダブルケア:事例から

ひもとく連携・支援の実際』)において総論的な章を執筆した。また、名古屋学院大学澤田景子講師を中心とした東海地区のダブルケア支援者向け研修用テキスト(窓口対応者・相談支援者・ソーシャルワーカー向け)においても総論の章を担当した。また、一般社団法人ダブルケアサポートをはじめ全国のダブルケア支援者との連携も重視した。このように、ダブルケアやケアラー支援の最前線にいる支援者にたいし、研究の社会的還元を行った。さらに、研究費申請時には予期しない事象としてヤングケアラー支援の政策化がある。上記の総論章では、ダブルケアとヤングケアをケアの世代間連鎖という論点など、両者を包括的にとらえる視座の必要性を示した。さらに子どもの視点から、ジェンダー・世代・障がいをめぐる権利擁護・保障に関する実態分析と政策課題の検討を、教科書の執筆(共著)において行った。これは、石井まこと教授らが編者の社会政策の教科書の担当章であり 2023 年 3 月末に提出した(法律文化社より近刊)。

第二に、日本認知症ケア学会への寄稿や日本看護管理学会学術集会での招待講演をつうじて、隣接分野との学術連携の基盤づくりにつながる活動も重視した。ダブルケアや多重ケアをめぐっては、同じ社会福祉分野の名古屋学院大学澤田景子講師や渡邉浩文教授をはじめとして、社会福祉分野の研究者や支援者との連携がはじまっている。一方で、看護学や心理学などの分野でもダブルケアの研究が蓄積されてきた。日本看護管理学会での招待講演は、横浜市立大学医学部看護学科長 叶谷由佳教授らの研究チームとの学術交流によるものである。同研究チームの「多重介護」研究と本ダブルケア研究の連携は、社会学・社会福祉学・看護学・医学分野を横断する学際的ケア研究への重要なきっかけとなった。今後の課題として、ダブルケアや多重ケアをめぐる学際的な研究ネットワークの基盤を構築することだと考えている。

第三に、コロナウィルス感染拡大時における家庭のケア実態調査結果が挙げられる。これは、研究費申請時には予期しない事象が起きたことにより得られた新たな知見であり、横浜市の市民セクター(NPO法人さらんぼ、NPO法人ピッピ・親子サポートネット)との協働によるものである。コロナウィルス感染拡大のもと、社会化されてきたケアが再び家族に差し戻されたこと、とくに社会経済的に困難を抱える世帯への影響が大きかったこと、保育園の「利用自粛」といったソフトな統制のもとで政府からの限られた給付によりパンデミックの影響がジェンダー化されていたことを示した。コロナウィルス感染拡大まっただ中に開催された福祉社会学会での学会発表、横浜国際社会科学研究への投稿、ならびにトロント大学グローバル社会政策研究センターへの英語論文の寄稿をつうじて、国内外での成果報告をタイムリーに行った。本論考をもとにして、日本とカナダのコロナ禍におけるケア支援の比較論文を共著で執筆し、2023 年 6 月にコスタリカで実施された「第三回ケアサミット」で報告するためのフルペーパー(Gendered Pandemic in Japan and Canada: Comparative Analysis of Childcare Policy during Covid-19 Pandemic)を提出した。

第四に、韓国の家族政策にかんする研究である。ケアをめぐる全世代型の包摂的権利保障シス テムを構想するうえで、大きな政策変化が生じている韓国の保育政策、ひとり親政策、育児休業 制度について執筆した。まず保育政策は、ジェンダー・世代・障がいをめぐる権利擁護・保障に おいて、子どもと親の社会的権利保障の中心的な位置を占めると考える。韓松花氏との共著論文 (「韓国の保育政策史:保育の公共性とケアリング・デモクラシー」)においては、韓国の保育政 策の歴史的展開をケアリング・デモクラシーの理論的視座から考察し、民間中心の保育供給体制 とケアリング・デモクラシーの間のジレンマや公共性をめぐる課題を指摘した。また、ソウル市 など地方自治体や保育現場におけるケアリング・デモクラシーを希求する実践を紹介した。次に ひとり親政策も、子どもと親の社会的権利保障の実態を測る「リトマス試験紙」といえる。韓国 はひとり親政策のみならず、サブカテゴリーとしての「青少年ひとり親政策」という政策領域が 形成された。また、未婚母など当事者のネットワーク・ひとり親支援事業・政策領域の形成にか んする動態的分析を行った。くわえて暴力や虐待がひとり親支援政策のなかで重要課題である こと、女性や子どもの権利保障という枠組みで同課題への対応が構築中であり、「子どもの権利 保障院」などの動向にかんする詳細の検討が課題である。さらに育児休業制度は、日本と同様に 雇用保険制度をもとにした制度となっており、自営業や非正規労働者は制度の死角地帯となっ ていること、近年では「両親保険」という政策構想がありその最新の政策論議の要点を示した。 DVなど暴力の背景には経済的要因もあることから、育児休業制度をはじめとしたケアと仕事 の両立支援策については今後も引き続き政策変化を注視していきたい。また、コロナウィルス感 染拡大に伴い、韓国でのフィールドワークが出来なかったため、事例収集の実質的な補足調査を 行っていくことが今後の課題となる。

第五に、理論的な考察として、ジョアン・トロントの単著 (Caring Democracy: Markets, Equality, and Justice (NYU Press, 2013))の日本語翻訳の下訳を 2022 年 7 月に勁草書房に提出した (近刊)。本研究をもとに、近代社会政策におけるケアをめぐる政策を、社会保障・社会サービス政策という範囲内ではなく、暴力・権利侵害に対する権利擁護政策も包含した、複数主体の権利衝突が調停される「包摂的権利保障システム」として、ケアをめぐる制度的不正義への対抗戦略と方向性を提示していくことが、今後の課題である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件)

〔雑誌論文〕 計10件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件	
1 . 著者名 相馬直子・韓松花	4.巻 967
2. 論文標題 韓国の保育政策史:保育の公共性とケアリングデモクラシー	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 世界	6 . 最初と最後の頁 216-227
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1.著者名 相馬直子	4 . 巻 21(3)
2.論文標題 育児・介護の同時進行「ダブルケア」の現状と課題	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 日本認知症ケア学会誌	6.最初と最後の頁 418-424
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 相馬直子・伊藤保子・河野暁子・若林智子	4.巻 26(2)
2 . 論文標題 コロナ禍で子育ての社会化を考える 横浜市保育所利用世帯の実態分析から	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 横浜国際社会科学研究	6.最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00014078	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 相馬直子	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 (書評)「柳采延(著)専業主婦という選択 韓国の高学歴既婚女性と階層	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 家族社会学研究	6.最初と最後の頁 235-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名	4 . 巻
相馬直子	_
	r 整仁左
2 . 論文標題	5.発行年
ダブルケア&ヤングケアラーの視点で社会設計を問い直そう	2022年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
文藝春秋オピニオン2022年の論点100	138-139
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
4 U	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	·
1 . 著者名	4 . 巻
相馬直子	5(1)
2 . 論文標題	5 . 発行年
韓国:家族政策のなかの育児休業制度	2020年
辞目・参派以来のなかのは、不可反	2020+
1811	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
社会保障研究	80-95
4月 手 4人 ナ カ D 0 1 / デンド カ リ ユ デンド カ リ - 禁 D 1 フ ン	本共の大畑
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
相馬直子	746
JIIWAT 1	7.10
A A A TERM	- 70/
2.論文標題	5.発行年
韓国のひとり親家族支援政策	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
大原社会問題研究所雑誌	55-78
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	_
	L .
4 *************************************	
1 . 著者名	4.巻
舩橋惠子・湯澤直美・魚住明代・相馬直子	746
	l l
	5 発行年
2 . 論文標題	5 . 発行年
	5.発行年 2020年
2.論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって	2020年
2.論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって	2020年
2.論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって 3.雑誌名	2020年 6 . 最初と最後の頁
2.論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって	2020年
2.論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって 3.雑誌名	2020年 6 . 最初と最後の頁
2 . 論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって 3 . 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	2020年 6 . 最初と最後の頁 1-16
2.論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって 3.雑誌名	2020年 6 . 最初と最後の頁
2. 論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって 3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2020年 6.最初と最後の頁 1-16 査読の有無
2.論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって 3.雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	2020年 6 . 最初と最後の頁 1-16
2. 論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって 3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	2020年 6.最初と最後の頁 1-16 査読の有無 無
2. 論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって 3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス	2020年 6.最初と最後の頁 1-16 査読の有無
2. 論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって 3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	2020年 6.最初と最後の頁 1-16 査読の有無 無

1 . 著者名 相馬直子	4 .巻 112(1)
2.論文標題 育児・介護の同時進行「ダブルケア」をめぐって	5 . 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6 . 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 相馬直子	4 . 巻 -
2 . 論文標題 第1章ダブルケアとは	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 子育てとダブルケア支援研修用テキスト	6.最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)	
1 . 発表者名 Naoko Soma	
2.発表標題	
Double and Multiple Responsibilities of Care: Current Issues and Challenges	
3.学会等名 University of Toronto, Centre for Global Social Policy(招待講演)	
4.発表年 2022年	
1.発表者名 相馬直子	
2 7% ± 1/4 (17)	
2 . 発表標題 少子高齢社会が直面する介護の現状と課題 ダブルケア研究知見から	
3 . 学会等名 第25回日本看護管理学会学術集会(招待講演)	

4.発表年 2021年

1.発表者名	
相馬直子・伊藤保子・友澤ゆみ子・河野暁子	
2 . 発表標題 コロナ禍で子育ての社会化を考えるー横浜市保育利用世帯の実態分析から	
コログ間で、1月での社会化を与える「現然中体育利用で中の失怒が制から	
2	
3 . 学会等名 第18回福祉社会学会大会	
4.発表年	
2020年	
〔図書〕 計2件 1 . 著者名	4.発行年
「.者有石 渡邉浩文・森安みか・室津瞳・植木美子・野嶋成美	4 . 発行年 2023年
2.出版社	5 . 総ページ数
中央法規出版	256
3.書名	
子育てと介護のダブルケア	
1.著者名	4 . 発行年
相馬直子・山下順子	2020年
2 . 出版社 ポプラ社	5 . 総ページ数 232
ルノン社	202
3.書名	
ひとりでやらない育児・介護のダブルケア	
〔産業財産権〕	
〔その他〕	
ダブルケア(育児と介護の同時進行)の研究 https://double-care.com/	

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	山下 順子 (Yamashita Junko)		

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
カナダ	トロント大学	グローバル社会政策研究セン ター		